

◆ 第３次南島原市集中改革プラン一部改定等（案）について

１ 計画改定の趣旨

平成２９年度行政改革推進委員会における指摘及び具体的な取組み項目の実施状況の変更等を踏まえ、４つの取組み項目に関する平成３０年度以降の計画内容の一部を改定するもの。

２ 計画の改定項目

改 定 項 目	所 管 課
シティプロモーションによる積極的な情報発信	秘書広報課
保護費返還金の滞納徴収強化	保 護 課
ふるさと応援寄付の推進	企画振興課
学校給食センター集約による経費縮減	学校教育課

【改定前】（P3）

事業区分コード	1-(2)-1	所管部課	総務部 秘書広報課			
基本項目	選択と集中による行財政運営	取組項目	地域協働の推進、情報の共有化			
具体的な取組	シティプロモーションによる積極的な情報発信					
内容	広報紙、ホームページ、新聞、テレビやラジオなど様々なメディアを活用し、本市を広く内外にPRすることで、市民との情報の共有化を図り、市への愛着度を高める。また、本市の知名度を高め、地場産業の活性化や市への来訪者増加につなげる。					
年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
ホームページ活用の啓発		実施				
評価者研修の実施		実施				
ホームページ等の多言語化		検討・実施		検討		改善

【改定後】

年度別目標						
項目	年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度
ホームページ活用の啓発		実施				
評価者研修の実施		実施				
ホームページ等の多言語化		検討・実施				
【改定理由等】 平成28年度にホームページの多言語化(4カ国語)を、平成29年度に世界遺産ウェブマガジンの多言語化(3カ国語)を実施しており、当面は見直し等を行わないため。						

【改定前】（P8）

事業区分コード	2-(2)-7	所管部課	福祉保健部 保護課			
基本項目	健全な財政運営	取組項目	債権の適正管理			
具体的な取組	保護費返還金の滞納徴収強化					
内容	年間計画を策定し、計画的に督促・催告を行い納付の勧奨に努める。また、徴収対策会議を4半期ごとに開催し、納付状況等を確認し必要に応じて個々の滞納者に合わせた履行計画の策定、見直しを行う。					
年度別目標						
項目	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化			実施			
過年度分徴収率			7.5%	7.5%	7.5%	7.5%

【改定後】

年度別目標						
項目	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化			実施			
過年度分徴収率			7.5%	31.1%	31.1%	31.1%
【改定理由等】 過年度分徴収率の過少算定のため実績に応じ上方修正するため。						

【改定前】（P 9）

事業区分コード	2-(3)-2	所管部課	企画振興部 企画振興課		
基本項目	健全な財政運営	取組項目	自主財源の確保		
具体的な取組	ふるさと応援寄付の推進				
内 容	ふるさと応援寄付の窓口増設やお礼の品の開発に取り組むとともに、PR対策の強化に努め、自主財源の確保と特産品の消費拡大による地域活性化を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
寄付件数	10,000	15,000	20,000	25,000	25,000
寄付金額（千円）	300,000	400,000	500,000	500,000	500,000

【改定後】

年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
寄付件数	10,000	15,000	27,000	31,800	36,400
寄付金額（千円）	300,000	400,000	300,000	350,000	400,000

【改定理由等】

- ・件数の増加については、少額の返礼品を設置したことにより件数の伸びが予想されるため。
- ・寄付金額の見直しについては、自治体間競争の激化及び国の上限基準導入に伴い、実績の下方修正が必要となったため。

【改定前】（P 11）

事業区分コード	2-(4)-5	所管部課	教育委員会 学校教育課		
基本項目	健全な財政運営	取組項目	歳出の抑制		
具体的な取組	学校給食センター集約による経費縮減				
内 容	施設の老朽化が進み、衛生管理において不安を抱えているため、学校給食衛生管理基準を遵守した新学校給食センターを建設し、集約による経費縮減を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
学校給食会運営委託料（千円）	185,000	182,000	179,000	165,000	163,000
財政効果額（千円）	725	3,725	6,725	20,725	22,725
調理員数（臨時も含む）	54	52	50	40	39

※ 財政効果額は、平成26年度委託料を基準に算出

【改定後】

年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
学校給食会運営委託料（千円）	185,000	182,000	184,000	181,000	177,000
財政効果額（千円）	725	3,725	1,725	4,725	8,725
調理員数（臨時も含む）	54	52	50	49	48

【改定理由等】

平成30年度に市内給食センターを集約する方針で財政効果額や調理員数等を計上していたが、新給食センターの建設が2年遅れとなり効果額等の見直しが必要になったため。